

令和二年
度

岡山市市場事業
会計

決算
審査
意見
書

岡山市監査委員

岡 監 第 1 3 4 号
令和 3 年 7 月 2 8 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	重 松 浩二郎
同	土 居 幸 徳
同	中 原 淑 子
同	吉 本 賢 二

令和 2 年度岡山市市場事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度岡山市市場事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果，別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 の 概 要	3
2	予 算 の 執 行 状 況	6
3	経 営 成 績	7
4	財 政 状 態	10
5	む す び	16
	資 料	17

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の取扱数量は、原則としてトン、万本、万鉢で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 4 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」……………算出不能、該当数値のないもの

令和 2 年度岡山市市場事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 2 年度岡山市市場事業会計決算

第 2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

令和 3 年 6 月 4 日から

令和 3 年 7 月 2 8 日まで

第 3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された令和 2 年度岡山市市場事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

第 4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

1 業 務 の 概 要

(1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

中央卸売市場の青果物関係については、野菜、果実とも取扱数量が前年度実績を下回り、全体の取扱数量は2,021トン(2.7%)減少して72,358トンとなっている。一方、取扱金額では、野菜は9億3,522万円(7.9%)増加し、果実でも2億1,413万円(2.7%)増加したため、全体では11億4,936万円(5.8%)増加して208億6,847万円となっている。

水産物関係は、取扱数量が前年度より1,706トン(6.9%)減少して23,098トンとなり、取扱金額では、前年度実績から34億4,104万円(13.5%)減少して220億9,020万円となっている。

花き地方卸売市場については、取扱数量では、切花が495万本(13.6%)、鉢物が36万鉢(5.8%)、花木(植木)が5千本(6.8%)、いずれも減少している。

取扱金額では、花木(植木)が693万円(13.8%)増加したものの、切花が2億3,546万円(10.0%)、鉢物が1,154万円(1.1%)、その他が123万円(10.6%)いずれも減少したため、花き地方卸売市場全体の取扱金額は2億4,130万円(6.9%)減少して32億4,034万円となっている。

取 扱 数 量 の 比 較

区 分		単 位	2 年 度 A	元 年 度 B	増, 減 (△) C (A - B)	C / B	
取 扱 数 量	中 央 卸 売 市 場	青 果 物				%	
		野 菜	kg	56,452,206	57,350,872	△ 898,666	△ 1.6
		果 実	kg	15,905,975	17,029,236	△ 1,123,261	△ 6.6
		青 果 物 小 計	kg	72,358,181	74,380,108	△ 2,021,927	△ 2.7
	水 産 物 卸 売 市 場	水					
		生 鮮	kg	14,889,804	15,599,346	△ 709,542	△ 4.5
		冷 凍	kg	4,344,558	5,157,346	△ 812,788	△ 15.8
		加 工	kg	3,864,123	4,047,883	△ 183,760	△ 4.5
		水 産 物 小 計	kg	23,098,485	24,804,575	△ 1,706,090	△ 6.9
		中 央 卸 売 市 場 計	kg	95,456,666	99,184,683	△ 3,728,017	△ 3.8
卸 花 売 き 市 地 場 方	卸 花						
	切 花	本	31,544,841	36,503,317	△ 4,958,476	△ 13.6	
	鉢 物	鉢	5,817,908	6,178,245	△ 360,337	△ 5.8	
	花 木 (植 木)	本	72,232	77,501	△ 5,269	△ 6.8	
	そ の 他		18,674	21,010	△ 2,336	△ 11.1	

取 扱 金 額 の 比 較

区 分			2 年 度 A	元 年 度 B	増, 減 (△) C (A-B)	C/B	
取 扱 金 額	中 央 卸	青 果 物	円	円	円	%	
		野 菜	12,747,532,667	11,812,305,344	935,227,323	7.9	
		果 実	8,120,944,186	7,906,807,693	214,136,493	2.7	
	青果物小計		20,868,476,853	19,719,113,037	1,149,363,816	5.8	
	売 市 場	水 産 物	生 鮮	13,761,626,093	15,864,925,270	△ 2,103,299,177	△ 13.3
		冷 凍	4,706,625,998	5,745,777,003	△ 1,039,151,005	△ 18.1	
		加 工	3,621,954,411	3,920,546,456	△ 298,592,045	△ 7.6	
		水産物小計		22,090,206,502	25,531,248,729	△ 3,441,042,227	△ 13.5
	中央卸売市場計			42,958,683,355	45,250,361,766	△ 2,291,678,411	△ 5.1
	卸 売 市 場 方	卸 花	切 花	2,126,614,785	2,362,075,218	△ 235,460,433	△ 10.0
		鉢 物	1,046,025,471	1,057,571,158	△ 11,545,687	△ 1.1	
		花 木 (植 木)	57,225,869	50,287,570	6,938,299	13.8	
		そ の 他	10,474,091	11,711,748	△ 1,237,657	△ 10.6	
	花き地方卸売市場計			3,240,340,216	3,481,645,694	△ 241,305,478	△ 6.9
	総 合 計			46,199,023,571	48,732,007,460	△ 2,532,983,889	△ 5.2

(注) 取扱金額には、消費税及び地方消費税を含んでいる。

次に、本年度の業務実績を平成28年度と比較すると、取扱数量では青果物は4,662トン(6.1%)、水産物は6,136トン(21.0%)それぞれ減少している。

取扱金額を比較すると、中央卸売市場では、青果物が21億1,585万円(9.2%)減少し、水産物も64億6,315万円(22.6%)減少している。また、花き地方卸売市場は5億9,182万円(15.4%)減少している。市場全体でみると、中央卸売市場と花き地方卸売市場の取扱金額の合計では91億7,083万円(16.6%)の減少となっている。

取 扱 数 量 の 推 移

年度	青 果 物		水 産 物	
	取 扱 数 量	指 数	取 扱 数 量	指 数
	kg		kg	
28	77,020,601	100	29,234,548	100
29	76,631,635	99.5	26,809,290	91.7
30	74,611,609	96.9	25,757,152	88.1
元	74,380,108	96.6	24,804,575	84.8
2	72,358,181	93.9	23,098,485	79.0

(注) 指数は平成28年度を100として算出している。

取 扱 金 額 の 推 移

年 度	青 果 物		水 産 物		小 計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
	円		円		円	
28	22,984,336,114	100	28,553,360,559	100	51,537,696,673	100
29	22,136,294,287	96.3	27,489,775,082	96.3	49,626,069,369	96.3
30	20,885,741,021	90.9	26,970,993,601	94.5	47,856,734,622	92.9
元	19,719,113,037	85.8	25,531,248,729	89.4	45,250,361,766	87.8
2	20,868,476,853	90.8	22,090,206,502	77.4	42,958,683,355	83.4

(注) 指数は平成28年度を100として算出している。

年 度	花き地方卸売市場		総 合 計	
	取 扱 金 額	指 数	取 扱 金 額	指 数
	円		円	
28	3,832,162,588	100	55,369,859,261	100
29	3,679,260,721	96.0	53,305,330,090	96.3
30	3,672,210,930	95.8	51,528,945,552	93.1
元	3,481,645,694	90.9	48,732,007,460	88.0
2	3,240,340,216	84.6	46,199,023,571	83.4

(注) 指数は平成28年度を100として算出している。

(2) 建設改良事業

使用電力軽減のため、青果卸売棟及び水産卸売棟の通路のLED照明取替工事を行った。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額A	決算額B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額
	円	円	%	円
収益的収入	818,967,000	811,318,193	99.1	△ 7,648,807
収益的支出	798,044,000	770,695,743	96.6	27,348,257

(注) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は60,193,743円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は32,781,957円である。

収益的収入決算額8億1,131万円は、予算額8億1,896万円に対し99.1%の執行率、また、収益的支出決算額7億7,069万円は、予算額7億9,804万円に対し96.6%の執行率となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予算額A	決算額B	執行率 B/A	翌年度への財源 繰越又は繰越額	予算額に比し増、減(△) 又は不用額
	円	円	%	円	円
資本的収入	49,606,000	49,605,443	100.0	0	△ 557
資本的支出	148,211,000	112,916,886	76.2	0	35,294,114

(注) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は0円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は1,246,000円である。

資本的収入決算額4,960万円は、予算額4,960万円に対し100.0%の執行率、また、資本的支出決算額1億1,291万円は、予算額1億4,821万円に対し76.2%の執行率となっている。

資本的収入の内訳は、出資金4,960万円であり、資本的支出の内訳は、建設改良費1,370万円、企業債償還金9,921万円である。

資本的収入額4,960万円と資本的支出額1億1,291万円の差額6,331万円の不足分は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額124万円、減債積立金4,960万円及び過年度分損益勘定留保資金1,246万円を補てんしている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、該当がない。

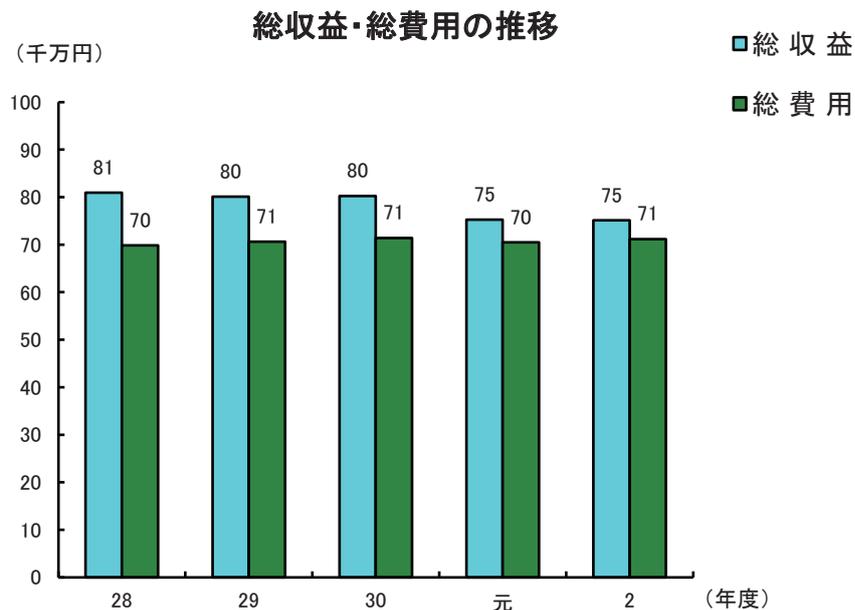
3 経営成績

(1) 総合成績

総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

年度	総 収 益			総 費 用			損益(△損失) A－B	総収支比率 A／B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
28	809,565,283	97.5	100	698,497,579	98.5	100	111,067,704	115.9
29	801,022,008	98.9	98.9	706,186,455	101.1	101.1	94,835,553	113.4
30	802,261,813	100.2	99.1	713,881,827	101.1	102.2	88,379,986	112.4
元	752,687,816	93.8	93.0	704,987,044	98.8	100.9	47,700,772	106.8
2	751,178,186	99.8	92.8	711,801,736	101.0	101.9	39,376,450	105.5

(注) 指数は平成28年度を100として算出している。



総収益は7億5,117万円で、前年度に比べ150万円(0.2%)の減少となり、総費用は7億1,180万円で、前年度に比べ681万円(1.0%)の増加となっている。

総収支比率は105.5%(前年度106.8%)で、純利益3,937万円の黒字となっている。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

経 常 収 支

科 目	2年度		元年度		増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
使 用 料	495,624,910	66.4	503,528,399	66.9	△ 7,903,489	△ 1.6
内 訳						
売上高割使用料	112,063,947	15.0	118,189,884	15.7	△ 6,125,937	△ 5.2
施設使用料	383,560,963	51.4	385,338,515	51.2	△ 1,777,552	△ 0.5
電 気 料	81,867,419	11.0	87,128,911	11.6	△ 5,261,492	△ 6.0
水 道 料	24,170,397	3.2	25,859,284	3.4	△ 1,688,887	△ 6.5
ガ ス 料	3,400	0.0	4,006	0.0	△ 606	△15.1
厚生福利施設収益	525,694	0.1	598,191	0.1	△ 72,497	△12.1
雑 収 益	0	0	15,340	0.0	△ 15,340	△ 100
営業収益計	602,191,820	80.7	617,134,131	82.0	△ 14,942,311	△ 2.4
営業外収益	143,980,366	19.3	135,553,685	18.0	8,426,681	6.2
経常収益計	746,172,186	100	752,687,816	100	△ 6,515,630	△ 0.9
給料、手当等他人件費	169,693,393	24.4	162,122,150	23.0	7,571,243	4.7
減 価 償 却 費	177,556,460	25.5	196,283,651	27.8	△ 18,727,191	△ 9.5
光 熱 水 費	144,158,884	20.7	155,569,546	22.1	△ 11,410,662	△ 7.3
委 託 料	114,607,001	16.5	102,115,493	14.5	12,491,508	12.2
修 繕 費	43,565,226	6.3	32,975,808	4.7	10,589,418	32.1
負担金及び分担金	31,110,309	4.5	20,441,209	2.9	10,669,100	52.2
資 産 減 耗 費	0	0	10,259,450	1.5	△ 10,259,450	△ 100
そ の 他	8,983,676	1.3	12,767,841	1.8	△ 3,784,165	△29.6
営業費用計	689,674,949	99.0	692,535,148	98.2	△ 2,860,199	△ 0.4
営業外費用	7,017,351	1.0	12,451,896	1.8	△ 5,434,545	△43.6
経常費用計	696,692,300	100	704,987,044	100	△ 8,294,744	△ 1.2
営業損益	△ 87,483,129		△ 75,401,017		△ 12,082,112	16.0
経常損益	49,479,886		47,700,772		1,779,114	3.7

(注) 営業損益は、営業収益から営業費用を引いて算出している。

営業損益は8,748万円の損失となっているが、経常収益は7億4,617万円で、前年度に比べ651万円(0.9%)の減少、経常費用は6億9,669万円で、前年度に比べ829万円(1.2%)の減少で、経常損益は4,947万円の利益となっている。

経常収益の減少は、営業外収益は842万円(6.2%)増加したが、営業収益が1,494万円(2.4%)減少したためであり、経常費用の減少は、営業費用が286万円(0.4%)、営業外費用が543万

円（43.6%）それぞれ減少したためである。

営業収益の減少は、前年度に比べ、主に新型コロナウイルス感染症拡大の影響による取扱金額の減少により売上高割使用料が612万円（5.2%）、空店舗の増加により施設使用料が177万円（0.5%）、基本料金及び単価の低下により電気料が526万円（6.0%）それぞれ減少したためである。

営業外収益の増加は、前年度に比べ、主に新型コロナウイルス感染症対応経費に対する補助金である一般会計繰入金1,064万円が皆増したためである。

営業費用の減少は、前年度に比べ、主に施設・保全計画策定業務の実施等により委託料は1,249万円（12.2%）、場内施設等の修繕費は1,058万円（32.1%）、新型コロナウイルス感染症対応事業（安定供給助成金支給事業及び施設使用料支援給付金給付事業）の皆増により負担金及び分担金は1,066万円（52.2%）増加したが、減価償却費が1,872万円（9.5%）、電気料金の減により光熱水費が1,141万円（7.3%）減少し、資産減耗費が皆減したためである。

営業外費用の減少は、前年度に比べ、企業債利息が199万円（22.5%）、雑支出が343万円（95.9%）減少したためである。

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。（資料第4参照）

科 目	特 別 損 益			
	2年度 金額A	元年度 金額B	増、減（△） C（A－B）	増減率 C／B
特 別 利 益	円 5,006,000	円 0	円 5,006,000	% －
特 別 損 失	15,109,436	0	15,109,436	－

特別利益は500万円で、前年度に比べ、減損損失の補助金見合い分を計上したため、皆増となっている。

特別損失は1,510万円で、前年度に比べ、建設仮勘定に計上していた耐震改修事業が終了したことにより減損損失が1,450万円、不納欠損処理によりその他特別損失が60万円それぞれ皆増したためである。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6参照)

要約比較貸借対照表

科 目	2年度末現在		元年度末現在		増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C / B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	4,133,534,068	56.0	4,311,825,600	58.2	△ 178,291,532	△ 4.1
流動資産	3,248,520,677	44.0	3,096,176,101	41.8	152,344,576	4.9
資産合計	7,382,054,745	100	7,408,001,701	100	△ 25,946,956	△ 0.4
固定負債	549,903,432	7.4	671,415,105	9.1	△ 121,511,673	△ 18.1
流動負債	309,507,174	4.2	254,571,979	3.4	54,935,195	21.6
繰延収益	439,582,859	6.0	487,935,230	6.6	△ 48,352,371	△ 9.9
負債合計	1,298,993,465	17.6	1,413,922,314	19.1	△ 114,928,849	△ 8.1
資本金	5,029,441,020	68.1	4,921,840,972	66.4	107,600,048	2.2
剰余金	1,053,620,260	14.3	1,072,238,415	14.5	△ 18,618,155	△ 1.7
資本合計	6,083,061,280	82.4	5,994,079,387	80.9	88,981,893	1.5
負債・資本合計	7,382,054,745	100	7,408,001,701	100	△ 25,946,956	△ 0.4

ア 資産

資産合計は73億8,205万円で、前年度末に比べ2,594万円 (0.4%) 減少している。これは、流動資産は1億5,234万円 (4.9%) 増加したが、固定資産が1億7,829万円 (4.1%) 減少したためである。

固定資産の減少は、主に建物の減価償却によるものであり、流動資産の増加は、主に現金預金が増加したためである。

イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が5億4,990万円 (構成比7.4%)、流動負債が3億950万円 (構成比4.2%)、繰延収益が4億3,958万円 (構成比6.0%)、資本金が50億2,944万円 (構成比68.1%)、剰余金が10億5,362万円 (構成比14.3%) となっている。

これらを前年度末と比べると、固定負債は主に企業債の減少により1億2,151万円 (18.1%) の減少、流動負債は主に未払金及び企業債の増加により5,493万円 (21.6%) の増加、繰延収益は主に長期前受金収益化累計額の増加により4,835万円 (9.9%) の減少となっている。

資本金は主に前年度末処分利益剰余金の処分により1億760万円 (2.2%) の増加となっている。剰余金は主に減債積立金の減少により1,861万円 (1.7%) の減少となっている。

ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。(資料第7参照)

財 務 比 率

分 析 項 目	2 年 度	元 年 度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率 100%以下)	% 58.4	% 60.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率 200%以上)	1,049.6	1,216.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率 100%以上)	1,049.6	1,216.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資本比率は 58.4%で、前年度末に比べ 1.9 ポイント低下しており、望ましいとされる比率を示している。

短期の支払能力をみる流動比率は 1,049.6%で、前年度末に比べ 166.6 ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

当座の支払能力をみる当座比率は 1,049.6%で、前年度末に比べ 166.6 ポイント低下しているが、望ましいとされる比率を示している。

(2) 収入状況

収入状況は、次表のとおりである。

使用料等に係る収入状況

区 分	2 年 度					元年度 収入率	
	調 定 額 A	収 入 額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C		
現 年 度 分	円	円	%	円	円	%	
	売上高割使用料	123,270,206	112,514,516	91.3	0	10,755,690	92.3
	施設使用料	421,882,440	408,727,382	96.9	0	13,155,058	97.5
	電 気 料	90,054,124	87,757,219	97.4	0	2,296,905	97.3
	水 道 料	26,587,418	25,976,381	97.7	0	611,037	96.9
	その他営業収益	581,830	528,390	90.8	0	53,440	92.2
営業収益計	662,376,018	635,503,888	95.9	0	26,872,130	96.4	
過年度繰越分	30,462,738	21,872,480	71.8	725,436	7,864,822	73.5	
合 計	692,838,756	657,376,368	94.9	725,436	34,736,952	95.2	

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んでいる。

過年度繰越分の調定額は、令和2年3月31日現在の未収金の額である。また、誤調定(73円)を調整している。

(参考) 売上高割使用料、自動販売機電気料及び市場文化会館光熱費(その他営業収益)の令和3年3月分調定額のうち、納入期限未到来分(10,293,449円)を除いて収入率を算出すると、現年度分で97.5%、現年度分と過年度繰越分の合計で96.3%である。

収入率をみると、現年度分は95.9%で前年度に比べ0.5ポイント低下、過年度繰越分は71.8%で前年度に比べ1.7ポイント低下、合計では94.9%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

収入未済額は3,473万円で、前年度に比べ427万円(14.0%)増加している。

不納欠損額は72万円で、前年度に比べ271万円(78.9%)減少している。

収入未済額については、今後とも適切な債権管理のもと、解消に努められたい。

(3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

企業債の残高状況

年度	前年度末残高 A	借入額	償還額	増、減(△) B	増減率 B/A	年度末残高
	円	円	円	円	%	円
28	877,957,930	0	109,697,467	△ 109,697,467	△ 12.5	768,260,463
29	768,260,463	0	111,738,481	△ 111,738,481	△ 14.5	656,521,982
30	656,521,982	170,900,000	113,835,175	57,064,825	8.7	713,586,807
元	713,586,807	140,700,000	115,989,209	24,710,791	3.5	738,297,598
2	738,297,598	0	99,210,886	△ 99,210,886	△ 13.4	639,086,712

本年度末の企業債残高は6億3,908万円で、前年度末に比べ9,921万円(13.4%)減少している。また、利子負担率は1.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。(資料第7参照)

(4) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

科目	内容	2年度 A	元年度 B	増、減(△) C(A-B)	増減率 C/B	
営業外収益	他会計補助金	円	円	円	%	
		指導監督等に要する経費	83,262,061	77,941,174	5,320,887	6.8
		企業債利息の償還に要する経費	3,434,516	4,433,448	△ 998,932	△ 22.5
		児童手当に要する経費	720,000	720,000	0	0
	新型コロナウイルス感染症対応に要する経費	10,646,761	0	10,646,761	—	
収益的収入計		98,063,338	83,094,622	14,968,716	18.0	
出資金	他会計出資金	企業債元金の償還に対する出資金	49,605,443	57,994,604	△ 8,389,161	△ 14.5
資本的収入計		49,605,443	57,994,604	△ 8,389,161	△ 14.5	
合計		147,668,781	141,089,226	6,579,555	4.7	

本年度における繰入金の合計は1億4,766万円で、前年度に比べ657万円(4.7%)の増加となっている。収益的収入においては9,806万円で、主に新型コロナウイルス感染症対応に要する経費1,064万円の皆増により、前年度に比べ1,496万円(18.0%)の増加、資本的収入においては4,960万円で、前年度に比べ838万円(14.5%)の減少となっている。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

本年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		2年度	元年度	増, 減 (△)
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	39,376,450	47,700,772	△ 8,324,322
	減価償却費	177,556,460	196,283,651	△ 18,727,191
	固定資産除却費	0	1,029,450	△ 1,029,450
	減損損失	14,500,000	0	14,500,000
	長期前受金戻入額	△ 43,346,371	△ 48,582,773	5,236,402
	その他特別利益	△ 5,006,000	0	△ 5,006,000
	受取利息及び配当金	△ 2,399,570	△ 3,094,929	695,359
	支払利息及び企業債取扱諸費	6,869,033	8,866,897	△ 1,997,864
	預り金等の受取額の増減額(△は減少)	△ 2,728,823	△ 1,393,161	△ 1,335,662
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,223,005	12,447,229	△ 16,670,234
	未払金の増減額 (△は減少)	34,696,331	△ 364,261	35,060,592
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	70,000	30,000	40,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	596,900	596,900	0
	その他流動資産の増減額	25,080	0	25,080
	小 計	215,986,485	213,519,775	2,466,710
	受取利息及び配当金	2,399,570	3,094,929	△ 695,359
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 6,869,033	△ 8,866,897	1,997,864
	計 (A)	211,517,022	207,747,807	3,769,215
	投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産取得による支出	△ 12,460,000	△ 216,103,800
無形固定資産取得による支出		0	△ 4,723,700	4,723,700
国庫補助金による収入		0	66,874,000	△ 66,874,000
計 (B)		△ 12,460,000	△ 153,953,500	141,493,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	企業債による収入	0	140,700,000	△140,700,000
	企業債の償還による支出	△ 99,210,886	△ 115,989,209	16,778,323
	一般会計出資金による収入	49,605,443	57,994,604	△ 8,389,161
	計 (C)	△ 49,605,443	82,705,395	△132,310,838
資金増減額 (A+B+C)		149,451,579	136,499,702	12,951,877
資金期首残高		3,072,085,311	2,935,585,609	136,499,702
資金期末残高		3,221,536,890	3,072,085,311	149,451,579

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に、当年度純利益と減価償却費により2億1,151万円の資金増加となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、青果卸売棟及び水産卸売棟の通路のLED照明取替工事による固定資産取得により1,246万円の資金減少となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還による支出が9,921万円で、一般会計出資金による収入が4,960万円のため、4,960万円の資金減少となっている。

この結果、本年度の資金期末残高は、1億4,945万円増加して32億2,153万円となっている。

5 む す び

(1) 業務の概要について

業務実績については、取扱数量をみると、中央卸売市場の青果物では2,021トン(2.7%)、同水産物では1,706トン(6.9%)それぞれ前年度より減少している。青果物の減少は、野菜が898トン(1.6%)、果実が1,123トン(6.6%)それぞれ減少したためであり、水産物の減少は、生鮮水産物が709トン(4.5%)、冷凍水産物が812トン(15.8%)、加工水産物が183トン(4.5%)それぞれ減少したためである。また、花き地方卸売市場でも、切花は495万本(13.6%)、鉢物は36万鉢(5.8%)、花木(植木)は5千本(6.8%)それぞれ減少している。次に取扱金額をみると、青果物は11億4,936万円(5.8%)増加したが、水産物が34億4,104万円(13.5%)、花き地方卸売市場が2億4,130万円(6.9%)それぞれ前年度を下回り、市場全体で25億3,298万円(5.2%)減少の461億9,902万円となっている。

(2) 経営成績について

経営成績については、総収支比率は105.5%で、純利益3,937万円の黒字となっている。一方、本業である営業収益から営業費用を差し引いた営業損益については、前年度を上回る8,748万円の赤字を計上している。

財務比率については、すべての比率において、望ましいとされる水準が維持されている。

市場の活性化については、「岡山市中央卸売市場戦略的経営展望」及び「岡山市花き地方卸売市場戦略的経営展望」(平成29年度～令和3年度)に基づいて、青果卸売棟及び水産卸売棟の通路のLED照明取替工事による環境への対応を行った。また、場内業者の連携による新たな販売先との取引の拡大や、卸売業者が定期的に販売先と情報交換を行うなど、集荷販売力の強化や商品の付加価値の向上等に努めているものの、新型コロナウイルス感染症拡大による影響などにより、取扱数量の増加にまでは結びついていない。

(3) 意見・要望

今後の市場事業の運営については、取扱数量の減少傾向や場内業者の廃業等厳しい経営状況によって収益の減少傾向が続いている一方で、老朽化した既存施設の維持・改修費用の増加が確実であることから、その財源の確保と収益力の向上、計画的な改築更新による費用の平準化と経費の節減に努めるなど、引き続き経営の健全化と安定化に取り組むことが必要である。

また、総務省からは、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を求められており、市場事業部においても、その策定作業を進めているところである。

引き続き「岡山市中央卸売市場戦略的経営展望」及び「岡山市花き地方卸売市場戦略的経営展望」の目指す目標像や基本戦略の実現に向けた施策を着実に実施するとともに、早期に「経営戦略」を策定し、取り巻く環境変化に応じた施設整備や運営に努められたい。

市場全体としては、関係者が一丸となって地域の期待に応えられるよう、市場の活性化と安定的な経営に取り組まれることを要望する。

資 料

資 料 目 次

資料第 1	業務実績年度比較表	-----	20
資料第 2	予 算 決 算 対 照 表 (収益的收入及び支出)	-----	22
資料第 3	予 算 決 算 対 照 表 (資本的收入及び支出)	-----	24
資料第 4	損益計算書年度比較表	-----	26
資料第 5	費用節別年度比較表	-----	28
資料第 6	貸借対照表年度比較表	-----	30
資料第 7	経 営 分 析 表	-----	32

業 務 実 績

資料第 1

項 目		単位	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度
			実 績 A	A/B	実 績 B	B/C	実 績 C
青 果 物	卸 売 業 者	社	2	100	2	100	2
	仲 卸 業 者	社	21	100	21	95.5	22
	売 買 参 加 者	社	108	96.4	112	95.7	117
	開 市 日 数	日	253	99.2	255	100.4	254
	取 扱 数 量	kg	72,358,181	97.3	74,380,108	99.7	74,611,609
	野 菜	kg	56,452,206	98.4	57,350,872	99.8	57,473,204
	果 実	kg	15,905,975	93.4	17,029,236	99.4	17,138,405
	1 日 当 た り の 取 扱 数 量	kg	286,001	98.1	291,687	99.3	293,746
	取 扱 金 額	円	20,868,476,853	105.8	19,719,113,037	94.4	20,885,741,021
	野 菜	円	12,747,532,667	107.9	11,812,305,344	92.2	12,805,152,988
	果 実	円	8,120,944,186	102.7	7,906,807,693	97.8	8,080,588,033
	1 日 当 た り の 取 扱 金 額	円	82,484,098	106.7	77,329,855	94.0	82,227,327
	平 均 価 格	円	288	108.7	265	94.6	280
	水 産 物	卸 売 業 者	社	2	100	2	100
仲 卸 業 者		社	22	100	22	91.7	24
売 買 参 加 者		社	129	100.8	128	95.5	134
開 市 日 数		日	255	99.6	256	100.4	255
取 扱 数 量		kg	23,098,485	93.1	24,804,575	96.3	25,757,152
生 鮮 水 産 物		kg	14,889,804	95.5	15,599,346	94.2	16,562,110
冷 凍 水 産 物		kg	4,344,558	84.2	5,157,346	104.4	4,938,912
加 工 水 産 物		kg	3,864,123	95.5	4,047,883	95.1	4,256,130
1 日 当 た り の 取 扱 数 量		kg	90,582	93.5	96,893	95.9	101,008
取 扱 金 額		円	22,090,206,502	86.5	25,531,248,729	94.7	26,970,993,601
生 鮮 水 産 物		円	13,761,626,093	86.7	15,864,925,270	93.8	16,916,909,447
冷 凍 水 産 物		円	4,706,625,998	81.9	5,745,777,003	95.3	6,031,461,142
加 工 水 産 物		円	3,621,954,411	92.4	3,920,546,456	97.5	4,022,623,012
1 日 当 た り の 取 扱 金 額		円	86,628,261	86.9	99,731,440	94.3	105,768,602
平 均 価 格	円	956	92.9	1,029	98.3	1,047	

年 度 比 較 表

項 目	単位	2 年 度		元 年 度		3 0 年 度		
		実 績	A	A/B	実 績	A	A/B	実 績
花 き 地 方 卸 売 市 場	卸 売 業 者	社	1	100	1	100	1	
	仲 卸 業 者	社	4	100	4	100	4	
	売 買 参 加 者	社	240	98.8	243	97.6	249	
	開 市 日 数	日	254	98.8	257	102.0	252	
	切 花	日	154	99.4	155	101.3	153	
	鉢 物	日	99	99.0	100	101.0	99	
	花 木 (植 木)	日	46	95.8	48	104.3	46	
	切 花 取 扱 数 量	本	31,544,841	86.4	36,503,317	96.3	37,910,624	
	鉢 物 取 扱 数 量	鉢	5,817,908	94.2	6,178,245	92.1	6,704,925	
	花 木 (植 木) 取 扱 数 量	本	72,232	93.2	77,501	88.6	87,433	
	そ の 他 取 扱 数 量		18,674	88.9	21,010	57.0	36,863	
	取 扱 金 額	円	3,240,340,216	93.1	3,481,645,694	94.8	3,672,210,930	
	切 花	円	2,126,614,785	90.0	2,362,075,218	95.7	2,467,135,319	
	鉢 物	円	1,046,025,471	98.9	1,057,571,158	93.1	1,135,850,992	
	花 木 (植 木)	円	57,225,869	113.8	50,287,570	95.1	52,905,228	
	そ の 他	円	10,474,091	89.4	11,711,748	71.8	16,319,391	
	1 日 当 た り の 取 扱 金 額	円	12,757,245	94.2	13,547,260	93.0	14,572,266	
	平 均 価 格	円	87	107.4	81	98.8	82	
	総 取 扱 金 額	円	46,199,023,571	94.8	48,732,007,460	94.6	51,528,945,552	
	関 連 事 業 者	社	64	98.5	65	98.5	66	
職 員 数	人	24	160.0	15	88.2	17		
損 益 勘 定 所 属 職 員	人	24	160.0	15	88.2	17		

- (注) 1 取扱金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。
 2 卸売業者、仲卸業者、売買参加者、関連事業者は、毎年度末（3月31日）現在である。
 3 平均価格は、1kg、1本、1鉢、1個当たりの価格を示す。
 4 職員数（損益勘定所属職員）は、毎年度末（3月31日）現在であり、管理者及び再任用短時間勤務職員を含む。令和2年度からは会計年度任用職員を含む。

予 算 決 算
(収 益 的 収 入)

資料第2

区分	科 目	予 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比
収 益 的 収 入	営 業 収 益	円 662,354,000	% 80.9	円 662,376,018	% 81.6
	営 業 外 収 益	151,607,000	18.5	143,936,175	17.7
	特 別 利 益	5,006,000	0.6	5,006,000	0.6
	計 a	818,967,000	100	811,318,193	100
収 益 的 支 出	営 業 費 用	739,758,000	92.7	722,456,901	93.7
	営 業 外 費 用	33,176,000	4.2	33,129,406	4.3
	特 別 損 失	15,110,000	1.9	15,109,436	2.0
	予 備 費	10,000,000	1.3	0	0
	計 b	798,044,000	100	770,695,743	100
収 支 額 a - b		20,923,000	/	40,622,450	/

備考：C欄については収益的収入の場合は予算額に比し増，減（算式B－A）を表し，
（算式A－B）を表す。

対 照 表
及 び 支 出)

執行率 B/A	予算額に比し増, 減 (Δ) 又 は 不 用 額 C
% 100.0	円 22,018
94.9	△ 7,670,825
100	0
99.1	△ 7,648,807
97.7	17,301,099
99.9	46,594
100.0	564
0	10,000,000
96.6	27,348,257

収益的支出の場合は不用額

予 算 決 算
(資 本 的 収 入)

資料第3

区分	科 目	2年度予算額	前年度からの財源 繰越又は繰越額	予算額合計 A	構成比
資本的 収入	出 資 金	円 49,606,000	円 0	円 49,606,000	% 100
	計 a	49,606,000	0	49,606,000	100
資本的 支出	建 設 改 良 費	39,000,000	0	39,000,000	26.3
	企 業 債 償 還 金	99,211,000	0	99,211,000	66.9
	予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	6.7
	計 b	148,211,000	0	148,211,000	100
差引不足額 b - a		98,605,000	0	98,605,000	/

補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額
	減 債 積 立 金
	過 年 度 分 損 益 勘 定 金 留 保 資 金
計	

対 照 表
及 び 支 出)

決 算 額 B	構 成 比	執 行 率 B/A	翌年度への財源繰越 又は繰越額 C	予算額に比し増, 減 (Δ) 又は不用額 D
円	%	%	円	円
49,605,443	100	100.0	0	△ 557
49,605,443	100	100.0	0	△ 557
13,706,000	12.1	35.1	0	25,294,000
99,210,886	87.9	100.0	0	114
0	0	0	0	10,000,000
112,916,886	100	76.2	0	35,294,114
63,311,443			0	

1,246,000	2.0
49,605,443	78.4
12,460,000	19.7
63,311,443	100

備考: C欄については, 資本的収入の場合は翌年度への財源繰越を表し, 資本的支出の場合は, 繰越額を表す。
D欄については, 資本的収入の場合は増, 減 (算式B+C-A)を表し, 資本的支出の場合は不用額 (算式A-B-C)を表す。

損 益 計 算 書

資料第 4

科 目	借		方		増、減(△) C (A-B)	増減率 C/B
	2 年 度		元 年 度			
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業費用	689,674,949	96.9	692,535,148	98.2	△ 2,860,199	△ 0.4
市場管理費	512,118,489	71.9	485,992,047	68.9	26,126,442	5.4
減価償却費	177,556,460	24.9	196,283,651	27.8	△ 18,727,191	△ 9.5
資産減耗費	0	0	10,259,450	1.5	△ 10,259,450	△ 100
営業外費用	7,017,351	1.0	12,451,896	1.8	△ 5,434,545	△ 43.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	6,869,033	1.0	8,866,897	1.3	△ 1,997,864	△ 22.5
雑支出	148,318	0.0	3,584,999	0.5	△ 3,436,681	△ 95.9
[経常利益]	[49,479,886]		[47,700,772]		[1,779,114]	[3.7]
特別損失	15,109,436	2.1	0	0	15,109,436	—
減損損失	14,500,000	2.0	0	0	14,500,000	—
その他特別損失	609,436	0.1	0	0	609,436	—
合 計	711,801,736	100	704,987,044	100	6,814,692	1.0
[当年度純利益]	[39,376,450]		[47,700,772]		[△ 8,324,322]	[△ 17.5]

年 度 比 較 表

科 目	貸		元 年 度		方	
	2 年 度		元 年 度		増, 減 (△) C (A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	602,191,820	80.2	617,134,131	82.0	△ 14,942,311	△ 2.4
売上高割使用料	112,063,947	14.9	118,189,884	15.7	△ 6,125,937	△ 5.2
施設使用料	383,560,963	51.1	385,338,515	51.2	△ 1,777,552	△ 0.5
雑収益	106,566,910	14.2	113,605,732	15.1	△ 7,038,822	△ 6.2
[営業損失]	[87,483,129]		[75,401,017]		[12,082,112]	[16.0]
営業外収益	143,980,366	19.2	135,553,685	18.0	8,426,681	6.2
受取利息及び配当金	2,399,570	0.3	3,094,929	0.4	△ 695,359	△ 22.5
他会計補助金	98,063,338	13.1	83,094,622	11.0	14,968,716	18.0
長期前受金戻入	43,346,371	5.8	48,582,773	6.5	△ 5,236,402	△ 10.8
雑収益	171,087	0.0	781,361	0.1	△ 610,274	△ 78.1
特別利益	5,006,000	0.7	0	0	5,006,000	—
その他特別利益	5,006,000	0.7	0	0	5,006,000	—
合 計	751,178,186	100	752,687,816	100	△ 1,509,630	△ 0.2

費用節別年度比較表

資料第5

科 目	2 年 度		元 年 度		増, 減 (△) C (A-B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
1 人 件 費	円 169,693,393	23.8	円 162,122,150	23.0	円 7,571,243	4.7
給 料	88,389,000	12.4	70,562,100	10.0	17,826,900	25.3
手 当 等	41,667,791	5.9	35,146,740	5.0	6,521,051	18.6
賞与等引当金額 繰 入	12,860,000	1.8	12,790,000	1.8	70,000	0.5
賃 金	0	0	1,968,700	0.3	△ 1,968,700	△ 100
報 酬	280,000	0.0	15,119,900	2.1	△ 14,839,900	△ 98.1
法 定 福 利 費	25,899,702	3.6	25,937,810	3.7	△ 38,108	△ 0.1
退 職 給 付 費	596,900	0.1	596,900	0.1	0	0
2 その他費用	542,108,343	76.2	542,864,894	77.0	△ 756,551	△ 0.1
備 消 耗 品 費	4,151,116	0.6	4,714,841	0.7	△ 563,725	△ 12.0
厚 生 福 利 費	222,133	0.0	207,329	0.0	14,804	7.1
報 償 費	116,433	0.0	2,635,183	0.4	△ 2,518,750	△ 95.6
旅 費	196,275	0.0	1,659,873	0.2	△ 1,463,598	△ 88.2
被 服 費	494,840	0.1	99,680	0.0	395,160	396.4
光 熱 水 費	144,158,884	20.3	155,569,546	22.1	△ 11,410,662	△ 7.3
燃 料 費	76,505	0.0	92,874	0.0	△ 16,369	△ 17.6
食 糧 費	6,600	0.0	145,229	0.0	△ 138,629	△ 95.5
印 刷 製 本 費	399,000	0.1	401,724	0.1	△ 2,724	△ 0.7
修 繕 費	43,565,226	6.1	32,975,808	4.7	10,589,418	32.1
保 険 料	773,564	0.1	695,926	0.1	77,638	11.2
賃借料及び使用料	679,480	0.1	503,372	0.1	176,108	35.0
通 信 運 搬 費	795,900	0.1	837,292	0.1	△ 41,392	△ 4.9
手 数 料	912,818	0.1	529,825	0.1	382,993	72.3
委 託 料	114,607,001	16.1	102,115,493	14.5	12,491,508	12.2
研 修 費	29,000	0.0	8,637	0.0	20,363	235.8
負担金及び分担金	31,110,309	4.4	20,441,209	2.9	10,669,100	52.2
公 課 費	4,012	0.0	30,056	0.0	△ 26,044	△ 86.7
交 際 費	10,000	0.0	66,000	0.0	△ 56,000	△ 84.8
貸倒引当金繰入額	116,000	0.0	140,000	0.0	△ 24,000	△ 17.1
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	176,611,720	24.8	196,283,651	27.8	△ 19,671,931	△ 10.0
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	944,740	0.1	0	0	944,740	-
固定資産除却費	0	0	1,029,450	0.1	△ 1,029,450	△ 100
固定資産撤去費	0	0	9,230,000	1.3	△ 9,230,000	△ 100
企 業 債 利 息	6,869,033	1.0	8,866,897	1.3	△ 1,997,864	△ 22.5
雑 支 出	148,318	0.0	3,584,999	0.5	△ 3,436,681	△ 95.9
減 損 損 失	14,500,000	2.0	0	0	14,500,000	-
その他特別損失	609,436	0.1	0	0	609,436	-
合 計	711,801,736	100	704,987,044	100	6,814,692	1.0

貸 借 対 照 表

資料第6

資 産 の 部						
科 目	2年度末現在 A	構成比	元年度末現在 B	構成比	増, 減 (△) C (A - B)	C / B
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	4,133,534,068	56.0	4,311,825,600	58.2	△ 178,291,532	△ 4.1
(1) 有形固定資産	4,112,490,286	55.7	4,291,142,006	57.9	△ 178,651,720	△ 4.2
土地	2,217,859,157	30.0	2,217,859,157	29.9	0	0
建物	6,506,850,564	88.1	6,494,390,564	87.7	12,460,000	0.2
構築物	1,209,645,588	16.4	1,209,645,588	16.3	0	0
機械及び装置	697,728,753	9.5	697,728,753	9.4	0	0
車両及び運搬具	1,328,800	0.0	1,328,800	0.0	0	0
工具器具及び備品	21,531,022	0.3	21,531,022	0.3	0	0
建設仮勘定	730,000	0.0	15,230,000	0.2	△ 14,500,000	△ 95.2
減価償却累計額	△ 6,543,183,598	△ 88.6	△ 6,366,571,878	△ 85.9	△ 176,611,720	2.8
(2) 無形固定資産	3,778,960	0.1	4,723,700	0.1	△ 944,740	△ 20.0
その他無形固定資産	3,778,960	0.1	4,723,700	0.1	△ 944,740	△ 20.0
(3) 投資等	17,264,822	0.2	15,959,894	0.2	1,304,928	8.2
投資有価証券	9,400,000	0.1	9,400,000	0.1	0	0
その他投資等	7,864,822	0.1	6,559,894	0.1	1,304,928	19.9
2 流動資産	3,248,520,677	44.0	3,096,176,101	41.8	152,344,576	4.9
(1) 現金預金	3,221,536,890	43.6	3,072,085,311	41.5	149,451,579	4.9
(2) 未収金	26,966,042	0.4	24,047,965	0.3	2,918,077	12.1
(3) 前払費用	17,745	0.0	42,825	0.0	△ 25,080	△ 58.6
合 計	7,382,054,745	100	7,408,001,701	100	△ 25,946,956	△ 0.4

年 度 比 較 表

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	2年度末現在 A	構成比	元年度末現在 B	構成比	増, 減 (△) C (A-B)	C/B
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	549,903,432	7.4	671,415,105	9.1	△ 121,511,673	△ 18.1
(1) 企 業 債	516,978,139	7.0	639,086,712	8.6	△ 122,108,573	△ 19.1
(2) 引 当 金	32,925,293	0.4	32,328,393	0.4	596,900	1.8
修繕引当金	31,731,493	0.4	31,731,493	0.4	0	0
退職給付引当金	1,193,800	0.0	596,900	0.0	596,900	100
4 流 動 負 債	309,507,174	4.2	254,571,979	3.4	54,935,195	21.6
(1) 未 払 金	57,528,278	0.8	22,663,947	0.3	34,864,331	153.8
(2) 未 払 費 用	8,452,920	0.1	8,620,920	0.1	△ 168,000	△ 1.9
(3) 預 り 金	108,557,403	1.5	111,286,226	1.5	△ 2,728,823	△ 2.5
(4) 企 業 債	122,108,573	1.7	99,210,886	1.3	22,897,687	23.1
(5) 賞与等引当金	12,860,000	0.2	12,790,000	0.2	70,000	0.5
5 繰 延 収 益	439,582,859	6.0	487,935,230	6.6	△ 48,352,371	△ 9.9
(1) 長 期 前 受 金	3,957,740,839	53.6	3,962,746,839	53.5	△ 5,006,000	△ 0.1
補 助 金	3,950,997,839	53.5	3,956,003,839	53.4	△ 5,006,000	△ 0.1
負 担 金	6,528,000	0.1	6,528,000	0.1	0	0
受贈財産評価額	215,000	0.0	215,000	0.0	0	0
(2) 長 期 前 受 金	△ 3,518,157,980	△ 47.7	△ 3,474,811,609	△ 46.9	△ 43,346,371	1.2
収 益 化 累 計 額	△ 3,202,463,924	△ 43.4	△ 3,202,463,924	△ 43.2	0	0
補 助 金	△ 3,202,463,924	△ 43.4	△ 3,202,463,924	△ 43.2	0	0
負 担 金	△ 1,615,680	△ 0.0	△ 1,615,680	△ 0.0	0	0
その他長期前受金	△ 314,078,376	△ 4.3	△ 270,732,005	△ 3.7	△ 43,346,371	16.0
収 益 化 累 計 額	△ 314,078,376	△ 4.3	△ 270,732,005	△ 3.7	△ 43,346,371	16.0
6 資 本 金	5,029,441,020	68.1	4,921,840,972	66.4	107,600,048	2.2
(1) 資 本 金	5,029,441,020	68.1	4,921,840,972	66.4	107,600,048	2.2
7 剰 余 金	1,053,620,260	14.3	1,072,238,415	14.5	△ 18,618,155	△ 1.7
(1) 利 益 剰 余 金	1,053,620,260	14.3	1,072,238,415	14.5	△ 18,618,155	△ 1.7
減 債 積 立 金	371,612,318	5.0	421,217,761	5.7	△ 49,605,443	△ 11.8
建設改良積立金	593,026,049	8.0	545,325,277	7.4	47,700,772	8.7
当年度未処分	88,981,893	1.2	105,695,377	1.4	△ 16,713,484	△ 15.8
利 益 剰 余 金	88,981,893	1.2	105,695,377	1.4	△ 16,713,484	△ 15.8
合 計	7,382,054,745	100	7,408,001,701	100	△ 25,946,956	△ 0.4

經 營 分 析 表

資料第7

分析項目		単位	2年度	元年度	算 式
構成比率	自己資本構成比率	%	88.4	87.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	%	58.4	60.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	%	1,049.6	1,216.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	1,049.6	1,216.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.1	0.1	$\frac{\text{総収益}}{(\text{平均}) \text{総資本}}$
	固定資産回転率	回	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$
収益率	総資本利益率	%	0.5	0.7	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{平均}) \text{総資本}} \times 100$
	総収支比率	%	105.5	106.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	107.1	106.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	87.3	89.1	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	利子負担率	%	1.0	1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{(\text{平均}) \text{借入金}} \times 100$
	不良債務比率	%	△ 488.1	△ 460.5	$\frac{\text{流動負債} - (\text{流動資産} - \text{翌年度繰越財源})}{\text{営業収益}} \times 100$
	企業債償還額対償還財源比率	%	45.7	47.5	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$

〈 凡 例 〉

総資本=資本+負債
資本=資本金+剰余金

借入金=企業債+他会計借入金+一時借入金
現金預金=現金+預金+短期貸付金
平均=(期首+期末)/2

算 式	説 明
$\frac{6,522,644,139}{7,382,054,745} \times 100$	総資本（負債資本合計）とこれを構成する自己資本との関係を示すもので、経営の安全性をみる。比率は大きいほど良好。
$\frac{4,133,534,068}{7,072,547,571} \times 100$	固定資産の調達が資本金、剰余金、評価差額等、固定負債、及び繰延収益の範囲内で行われるべきで、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は過大投資といえる。
$\frac{3,248,520,677}{309,507,174} \times 100$	企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれ、理想比率は200%以上。
$\frac{3,248,502,932}{309,507,174} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させ支払能力をみるもので、理想比率は100%以上。
$\frac{751,178,186}{7,395,028,223}$	回転率は企業の活動性を示す（以下同じ）もので、企業に投下され運用されている資本の効率化を測定する。比率は大きいほどよい。
$\frac{602,191,820}{4,214,699,834}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみる。比率は大きいほどよい。
$\frac{39,376,450}{7,395,028,223} \times 100$	収益率は企業の経営活動の成果を表す（以下同じ）もので、企業に投下された資本総額とそれによってもたらされた利益を比較したもの。比率は大きいほど良好。
$\frac{751,178,186}{711,801,736} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであって、収益と費用の総合的な関連を示すもの。比率は大きいほど良好。
$\frac{746,172,186}{696,692,300} \times 100$	経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すもの。比率は大きいほど良好。
$\frac{602,191,820}{689,674,949} \times 100$	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。比率は大きいほど良好。
$\frac{6,869,033}{688,692,155} \times 100$	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したもの。
$\frac{\Delta 2,939,013,503}{602,191,820} \times 100$	企業経営の健全性を確保するためには支払不能の債務である不良債務のないことが不可欠であり、不良債務比率が高いことはそれだけ企業経営が悪化していることを示す。
$\frac{99,210,886}{216,932,910} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもの。比率は小さいほど良好。



再生紙を使用しています